



2025 年 9 月 24 日

各 位

会 社 名 株式会社 U N I V A ・ O a k ホールディングス
代表者名 代表取締役会長兼社長グループ CEO 稲葉 秀二
(コード：3113 東証スタンダード)
問合せ先 取締役グループ CFO 作田 陽介
(TEL. 03-6682-9884)

連結子会社による合弁会社設立に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社グループの主要事業の 1 つである再生可能エネルギー事業において株式会社 Fit Founder（本社：東京都中央区、代表者：代表取締役 八賀晋太郎、以下「Fit Founder」といいます。）との間で協業（以下「本協業」といいます。）を開始、その一環として当社の連結子会社である株式会社ユニヴァ・エナジー（本社：東京都港区、代表者：代表取締役社長 姥谷芳昭、以下「ユニヴァ・エナジー」といいます。）と Fit Founder の共同出資により合弁会社（以下「本合弁会社」といいます。）を設立することについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 協業開始及び合弁会社設立の目的

（1）再生可能エネルギー事業を巡る動き

2025 年 2 月 18 日に閣議決定された第 7 次エネルギー基本計画においては「DX・AI の普及等によって今後も電力需要の増加が見込まれること。2040 年度に向けた電源構成の目標として再生可能エネルギーの電力供給に占める割合を 40～50%とし、最大電源と位置付けること。」等が示されました。さらに温室効果ガス削減目標を 2013 年比で 2035 年に 60%減、2040 年に 73%減を目指し、2050 年にカーボンニュートラル達成を見据えております。そして、これらを達成するためには太陽光発電を主とする再生可能エネルギー電源のさらなる増設と電力需給調整機能を有する系統用蓄電所の増設等が必要となります。

一方、経済産業省は、2026 年度から年間原油換算 1500 キロリットル以上の化石燃料を使用する工場や店舗など、約 1 万 2000 の事業者を対象に、屋根置き太陽光パネルの導入目標策定を義務づける方針であり、中小企業向け太陽光発電設備販売ビジネスの裾野が拡大することが予想されます。

（2）当社グループにおける再生可能エネルギー事業の取組みと課題

当社グループは、かねてより斯かる動きを見据え、本年 6 月に策定いたしました第 2 次中期経営計画において再生可能エネルギー事業を主要事業の 1 つとして位置づけ、カーボンフリーな社会の実現に貢献してまいります。具体的には、従来より北海道を中心として太陽光発電事業を展開している当社連結子会社・株式会社ノースエナジー（本社：北海道札幌市、代表者：代表取締役社長 小坂榮成、以下「ノースエナジー」といいます。）を軸に再生可能エネルギー事業を展開し、さらに 2024 年 5 月にはユニヴ

ア・エナジーを当社 100%子会社として設立、ノースエナジーや UNIVA CAPITAL グループにおいてエネルギー事業を担う株式会社ユニヴァ・ジャパン（本社：東京都港区、代表者：代表取締役社長 姥谷芳昭）とタッグを組み、両社がこれまで培ってまいりました垂直型ソーラーパネルにかかわる知見を継承して、垂直設置型太陽光発電事業を北海道のみならず全国において展開しております。今後当社グループは、太陽光発電事業に限らず様々な可能性に果敢に挑戦し、再生可能エネルギー事業分野での裾野を広げることにより、当社グループの持続的な成長に向けての大きな原動力として鋭意取り組んでいく方針です。

他方、斯かる取組みを進めるに当たりいくつかの課題にも直面しております。具体的には、ノースエナジーにおいては、FIT 制度終了後 Non-FIT 低圧太陽光設備や自家消費電源設備に注力してまいりましたが、将来的に低圧太陽光設備の受注件数が減少していくことが予想されることから、電源開発分野においては高圧案件開発にシフトしていく必要があります。また、ユニヴァ・エナジーにおいては、垂直型両面太陽光発電の拡販や系統用蓄電所案件への取組みに注力しておりますが、両面太陽光発電は降雪地以外での拡販方法の構築や高圧の系統蓄電所・太陽光発電案件での土地・権利ソーシング力の強化が課題となっており、斯かる課題解決に向けて事業構築力、営業力の増強を進める必要があります。さらに、当社グループの再生可能エネルギー事業は設備案件を受注し、完成させて法人に売却するビジネスモデルが主体ですが、大企業が手を付けていない「中小企業向け太陽光発電等の設備販売」ビジネスに新たな営業方法で参入することも課題であり、その前段階として短期間で一定の売上高・収益が安定的に見込める住宅用太陽光発電設備等の商材ビジネスの営業方法・ノウハウを取り入れ、BtoB ビジネスに応用することも必要です。

以上を踏まえ、再生可能エネルギー事業を巡る外部環境が急速に変化しつつある中、当社グループとしてはその変化に合わせて柔軟かつ機動的な事業展開を図る必要があり、具体的には当社グループの強みを活かしつつ、他方当社グループ外の営業力やネットワーク、事業ノウハウ等を補完することにより、再生可能エネルギー事業の確固たる成長基盤を構築することが喫緊の課題であると考えております。

（３）Fit Founder の概要と協業パートナーとしての意義

Fit Founder は、2018 年 12 月の設立以降、八賀社長のリーダーシップと若手経営陣の英知の結集の下、系統用蓄電池、産業用太陽光、Non-fit 太陽光、新電力等の様々な再生可能エネルギー事業分野に注力しており、創立以降着実に業績を積み上げ、特に直近 2024 年 11 月期においては売上高は対前期比 15 倍、当期純利益は同 8 倍の急成長を遂げています（2025 年 11 月期計画：売上高 6,000 百万円、営業利益 100 百万円、経常利益 150 百万円、当期純利益 150 百万円）。

Fit Founder は、斯かる成長過程において、太陽光・蓄電池等の販売における営業力や営業要員の育成力、また法人・個人を問わない顧客向けの事業構築力を培っており、こうした同社の強みは前述の当社グループの課題解決に向けて大きな助けにつながると考えております。

（４）本協業に至った経緯

当社グループは斯かる強みを持つ Fit Founder との間でこれまで複数回に亘る協議を経て、各々の強みと弱みを真摯に受け止め、また相互に十分理解し、再生可能エネルギー事業にかかわる社会的意義と将来性についてお互いの思いを共有してまいりました。

その結果、今後急拡大が見込まれる再生可能エネルギー市場に対し、単独リソースでは事業拡大に自ずと限界があると判断、これを踏まえて、両社が協業することにより、より実効性のある再生可能エネルギーソリューションを社会に提供し、共に持続可能な未来に貢献できると合意し本協業に至ったものです。

(5) 合併事業の意義等

当社グループと Fit Founder は、本協業の具体的な推進策として、双方が資本出資する合併事業の開始を決定いたしました。本協業において両社の強み（当社グループ：上場会社としての信用力、証券子会社も含めた資金調達力、大企業とのネットワーク等、Fit Founder：営業力、主に個人や中小企業を対象とした事業企画/構築力、営業要員の採用・育成力等）を最大限活かす点から、「信用×営業×資本」の三位一体でレバレッジが効く新たな事業ビークルの立ち上げが最適であると判断したものです。

(6) 合併会社の事業内容等

新たに設立する本合併会社の事業内容等は当面以下を予定しております。

①事業内容

・スマートハウス事業

太陽光パネル、蓄電池。エコキュートといった商品を戸建住宅向けに販売

・新電力事業

新電力を OEM 方式で事業所や中小企業向けに販売

・事業開発

産業用太陽光発電設備や系統用蓄電所を需要家や電力会社向けに販売

②要員体制

数名規模の営業要員を新規採用する予定

2. 当社連結子会社の概要

(1)	名 称	株式会社ユニヴァ・エナジー
(2)	所 在 地	東京都港区虎ノ門一丁目3番1号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 姥谷芳昭
(4)	事 業 内 容	再生可能エネルギー事業
(5)	資 本 金	3000 万円 (2025 年 3 月 31 日現在)
(6)	設 立 年 月 日	2024 年 5 月 27 日
(9)	大株主及び持株比率	株式会社 UNIVA・Oak ホールディングス 100%

3. 設立する合併会社の概要

(1)	名 称	株式会社 UNIVA FIT
(2)	所 在 地	東京都港区虎ノ門一丁目3番1号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 八賀晋太郎
(4)	事 業 内 容	再生可能エネルギー事業
(5)	資 本 金	1000 万円
(6)	設 立 年 月 日	2025 年 10 月 1 日 (予定)
(7)	大株主及び持株比率	株式会社ユニヴァ・エナジー 51% 株式会社 Fit Founder 49%
(8)	決 算 期	12 月
(9)	純 資 産	1000 万円
(10)	総 資 産	1000 万円

(11) 上場会社と 当該会社の関係	資 本 関 係	当社の連結子会社が 51%を出資いたします。
	人 的 関 係	当社グループの2名が取締役を、1名が監査役をそれぞれ兼任する予定です。 当社グループの従業員の若干名が転籍する予定です。
	取 引 関 係	今後取引関係が発生する予定です。

4. 合併相手先の概要

(1)	名	称	株式会社 Fit Founder					
(2)	所	在	地	東京都中央区晴海一丁目 8 番 10 号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーX棟 9 F				
(3)	代表者の役職・氏名		代表取締役 八賀晋太郎					
(4)	事		業	内	容	・ 産業用太陽光発電設備、蓄電池の開発及び EPC 事業 ・ 事業用太陽光発電設備、関連機器の販売及び EPC 事業 ・ 事業用新電力サービスの導入提案 ・ 住宅用太陽光発電設備・蓄電池・給湯器等の販売及び施工管理		
(5)	資		本	金	800 万円（2025 年 9 月 24 日現在）			
(6)	設		立	年	月	日	2018 年 12 月 13 日	
(7)	大株主及び持株比率		八賀晋太郎 100%					
(8)	上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係		資 本 関 係		該当事項はありません。			
			人 的 関 係		該当事項はありません。			
			取 引 関 係		該当事項はありません。			
			関 連 当 事 者 へ の 該 当 事 項		該当事項はありません。			
(9) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態								
決算期			2022 年 11 月期		2023 年 11 月期		2024 年 11 月期	
純 資 産（千円）			8, 259		22, 673		76, 869	
総 資 産（千円）			44, 692		82, 776		512, 261	
1 株当たり純資産（円）			10, 323. 75		28, 341. 25		96, 086. 25	
売 上 高（千円）			70, 972		138, 291		2, 045, 130	
営 業 利 益（千円）			3, 519		3, 828		66, 169	
経 常 利 益（千円）			4, 641		8, 914		72, 319	
当 期 純 利 益（千円）			4, 560		6, 914		54, 196	
1 株当たり当期純利益（円）			5, 700. 00		8, 642. 50		67, 745. 00	
1 株当たり配当金（円）			-		-		-	

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2025年9月24日(水)
(2) 正式契約締結日	2025年9月26日(金) 予定
(3) 合弁会社設立日	2025年10月1日(水) 予定
(4) 合弁会社事業開始日	2025年10月1日(水) 予定

6. 今後の見通し

本件は、中長期的に当社の連結業績及び企業価値向上に資するものと考えておりますが、今後、業績への影響を精査し、開示すべき事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。

以 上